

平成29年度 大豊町人事行政の運営等の状況

大豊町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年大豊町条例第4号)の規定に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況(平成29.4.1～平成30.3.31)

単位：人

区分	競争試験		
	男性	女性	計
一般行政職	2	3	5
計	2	3	5

(注)人事交流による採用・退職は除く

(2) 職員の退職状況(平成29.4.1～平成30.3.31)

単位：人

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡退職	計
一般行政職	3	0	1	0	4
技能労務職	0	0	0	0	0
計	3	0	1	0	4

(3) 部門別職員数の状況(平成29.4.1現在)

単位：人

部門	職員数				対前年度増減数			
	H26年	H27年	H28年	H29年	H26年	H27年	H28年	H29年
一般行政部門	78	77	77	76	0	△1	0	△1
特別行政部門	10	9	10	9	0	△1	1	△1
公営企業等会計部門	10	11	11	11	△1	1	0	0
計	98	97	98	96	△1	△1	1	△2

(注)特別部門は、教育部門のことで、公営企業等会計部門は、簡易水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業のことで、(教育長除く)

(4) 一般行政職の級別員の状況(平成29.4.1現在)

単位：人

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事 主事補	主事	主幹	班長 主査	課長補佐 室長補佐 副参事	課長 室長 事務局長 教育次長 参事 会計管理者	
職員数	19	11	34	15	10	7	96

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成29年度普通会計・決算統計)

住民基本台帳人口 (平成30年3月末)	歳出総額	人件費	人件費比率
3,774人	55億2,094万7千円	7億6,329万7千円	13.9%

(注)人件費には、議会議員及び非常勤特別職の報酬、常勤の特別職の給与、職員の給与・退職手当組合負担金などが含まれています。

(2) 職員給与費の状況(平成29年度普通会計・決算統計)

給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
2億8,809万1千円	4,152万1千円	1億1,259万7千円	4億4,220万9千円

(3) 職員の初任給の状況(平成29.4.1現在)

単位：円

区分		大豊町	高知県	国
一般行政職	大学卒	168,600	181,900	179,200
	高校卒	147,100	148,200	147,100

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

(2)年次有給休暇の取得状況（平成29.1.1~平成29.12.31）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	消化率
3,444日	1,289日	93人	13.9日	37.4%

(3)特別休暇の取得状況（平成29.1.1~平成29.12.31）

事由	人数	日数 時間
結婚	なし	なし
産前	なし	なし
産後	なし	なし
妻の出産	3人	6日
子の養育	1人	5日
子の看護	12人	49日54時間
親族の死亡	26人	47日3時間
法事等	1人	1日
能率増進	なし	なし
妊産婦健康診査	1人	6日
骨髄移植検査	なし	なし
盆等の諸行事、心身の健康維持(夏季)	93人	277日

(4)育児休業の取得状況（平成29.1.1~平成29.12.31）

人数	日数
なし	なし

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

処分の種類		処分者数
分限処分	降 任	なし
	免 職	なし
	休 職	なし
懲戒処分	免 職	なし
	停 職	なし
	減 給	なし
	戒 告	なし

5 職員のサービスの状況

職務に専念する義務の免除の状況

事由	人数	日数 時間	摘 要
講習、講義等を受講する場合	4人	17時間	講習、福利厚生等
厚生に関する場合	66人	266時間	人間ドック受診等
町の特別職の公務員を兼ね、その事務に従事する場合	30人	92時間	消防団員として出動

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1)職員の研修の状況（平成29年度）

研 修 名	研修期間	受講者数
新採用職員研修	4日	5人
採用2年目職員研修	2日	4人
採用5年目職員研修	2日	1人
採用10年目職員研修	2日	1人
採用15年目職員研修	1日	2人
係長研修	2日	5人
課長補佐研修	2日	4人
課長研修	2日	1人
階層別基本研修（一般職）	1日	1人
階層別基本研修（管理職）	1日	5人

(2)公費を伴う個人給付事業の給付単価(つづき)

医療費一部負担金補助	入院・傷病見舞金	障害見舞金	人間ドッグ助成	その他医療給付	永年勤続給付	保養施設利用助成	レクリエーション活動助成	芸術鑑賞助成	施設等利用助成	生命保険加入	その他
—	—	—	30歳以上 10,000 30歳未満 4,000	—	30,000	2,000	—	—	—	—	育児図書の配布

10 退職管理の状況について

退職者の再就職の状況については、該当なし。